

第4編

第3期多古町総合戦略



第1章 国や県の地方創生に関する動き

1. これまでの地方創生の取組

我が国が直面する「人口減少」「少子高齢化」という課題に対し、国・地域全体で広く共有し、一体となって取り組むため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「創生総合戦略」という。）」に基づき、地方創生に向けてそれぞれの地域の特色を活かした様々な施策が進められてきました。

そして、国の地方創生の取組が本格的に始動してから、令和6年で10年を迎えました。内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進事務局がとりまとめた「地方創生10年の取組と今後の推進方向」では、地域によっては課題解決に向けた行政と民間、住民等が連携した取組の推進が図られているところもあり、地方創生の取組の成果が一定数あると評価しつつも、全体でみたときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、未だ地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があるとしています。

今後も、これまでの地方創生の取組による成果、そして残された課題と新たな課題を整理しつつ、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間に広く共有し、社会課題の解決や、一人ひとりの多様な幸せ (Well-Being) につながる施策を推進していくことが求められています。

2. これからの地方創生とデジタル推進に係る考え方

国は、第2期「創生総合戦略」の計画期間中に発生した、新型コロナウイルス感染症の影響による、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりといった、社会情勢の大きな変化を受け、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化するための「デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下「デジ田総合戦略」という。）」を策定しました。

デジタル田園都市国家構想の 取組イメージ全体像



各地方自治体においても、それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を活かした地域ビジョンを構築し、地方版総合戦略の改訂に努めることとされており、これまで進めてきた地方創生の取組をデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが求められています。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

第2章 策定の趣旨

多古町では、平成27年度から5か年の第1期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和2年度から5か年の第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期多古町総合戦略」という。）を策定し、人口ビジョンにおける将来推計人口をもとに、「デジ田総合戦略」や「第3期千葉県地方創生総合戦略」の枠組みや指針に則しつつ、様々な取組を進めてきました。

第2編第1章の「今後の人口の推移」に示すように、多古町の人口は減少傾向で推移しており、その

傾向は今後も続くことが予想されています。しかし、平成27年の国勢調査結果を基に、平成30年に社人研が実施した推計人口に比べ、令和2年の国勢調査における多古町の人口は上振れしており、第1期・第2期と取り組んできた、雇用の場の創出や子育て環境の整備、移住・定住の促進といった、総合戦略における人口減少対策の取組の効果が上がってきています。

そのような中、令和6年度に「第2期多古町総合戦略」の計画期間が満了となることから、現在の状況等を踏まえ、後継計画の策定を行うこととしました。

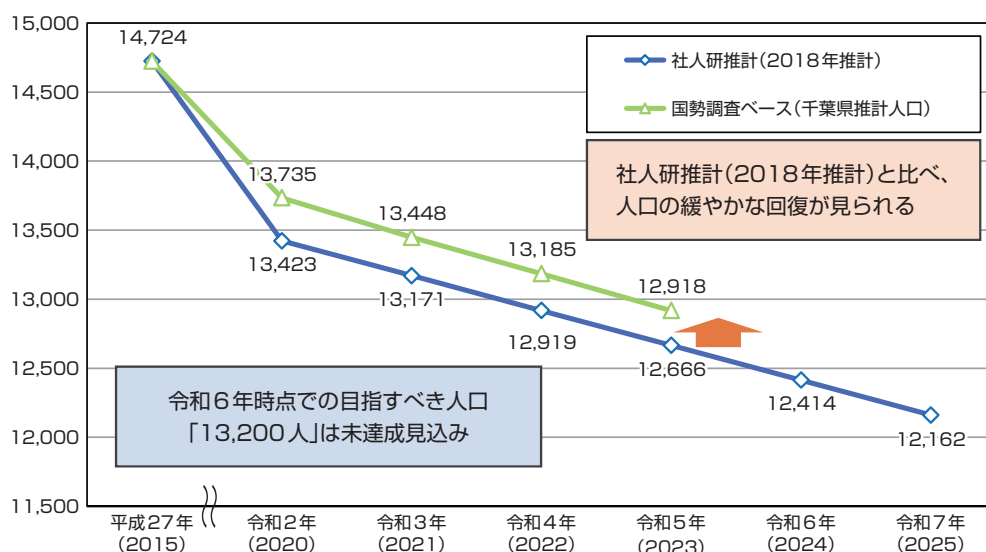
本計画における多古町総合戦略（以下「第3期多古町総合戦略」という。）は、令和4年12月に閣議決定された「デジ田総合戦略」を勘案した、「多古町デジタル田園都市国家構想総合戦略」として策定しました。「第2期多古町総合戦略」にて取り組んできた各事業を継承しつつ、デジタル技術の活用とともに国の施策方針に準じた更なる地方創生の促進に向けて、今後も引き続き、多古町における人口減少対策を総合的・効果的に推進していきます。

第3章 「第2期多古町総合戦略」の評価・検証

1. 人口動向の検証

人口は、依然として減少傾向にあるものの、平成27年国勢調査を基準として、平成30年に社人研が行った人口推計と、令和2年国勢調査以降の実際の人口動向を比較すると、人口減少の緩和がみられます。「第2期多古町総合戦略」における人口減少対策の取組が、第1期のときよりも、一層の効果を上げていることが考えられます。

多古町の人口動向



※社人研推計（2018年推計）は、社人研推計をもとに、補完推計（等比）を行ったもの。

※国調ベース（千葉県推計人口）は、「千葉県毎月常住人口調査」（直近の国勢調査時の人口に、その後の出生・死亡、転入・転出による人口の増減を加算したもの）による。

令和6(2024)年時点での目指すべき人口

13,200人以上

人口減少は緩やかとなってはきていますが、人口減少は続いており、令和5年(10月1日時点)の国勢調査ベース(千葉県推計人口)では、12,918人となっており、令和6年時点で目指す人口である13,200人は、達成が難しい状況です。

2. 数値目標・KPIの評価

「第2期多古町総合戦略」では4つの基本目標と、各々の取組についての重要業績評価指標(KPI)を設定しました。数値目標と重要業績評価指標(KPI)について4段階で評価し、計画の進捗について評価を行います。

達成状況

達成	達成率100%以上……………4点
未達成	達成率75%以上～100%未満…3点
	達成率50%以上～75%未満…2点
	達成率50%未満……………1点

基本目標1

多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

● 数値目標

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
15～64歳の就業率	79.42%	▼	77.30%(R2)	82.00%	3点

● KPI

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
農業生産法人数	21社	↗	28社	26社	4点
認定農業者数	136人	▼	135人	146人	3点
新規就農数	8人	↗	+9人	+8人	4点
6次産業化・ブランド化特産品数	11件	▼	+4件	+15件	1点
人・農地プラン作成地域数	—	↗	+10地区	+10地区	4点
製造品出荷額等	542億円	↗	560億円	602億円	3点
空き店舗の活用数	—	↗	+8店舗	+5店舗	4点
起業・創業の相談数	—	↗	40件	+10件	4点
誘致事業所数	6事業者	▼	0事業者	+6事業者	1点
奨学資金返済免除件数	9件	↗	17件	15件	4点
職場体験参加児童・生徒数	1,230人	▼	+558人	+950人	2点
海外渡航プログラム参加生徒数	—	➡	0人	+470人	1点

基本目標2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

● 数値目標

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
社会増減数	▲45	↗	4	±0	4点

● KPI

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
観光入込客数	999,750人	↗	1,034,318人	1,320,000人	3点
道の駅多古の売上高	547百万円	↗	586百万円	810百万円	2点
トランジット&ステイプログラム参加者数	264人	↘	0人	420人	1点
町ホームページのアクセス件数	239,491件	↗	340,229件	340,000件	4点
町インスタグラムの1投稿あたりの平均いいね数	—	↗	175件	350件	2点
移住相談件数	22件	↗	+417件	+100件	4点
10代の町に愛着がある人の割合	85%	↘	81.3%(R6)	90%	3点
小・中学校ふるさと教育実施校数	全校で実施	→	全校で実施	全校で実施	4点
授業や家庭学習へ積極的に取り組む児童・生徒の割合	84%	↗	85.8%	90%	3点
図書館利用者数	9,753人	↘	9,634人	13,000人	2点
都市住民との交流事業参加者数	414人	↘	146人	510人	1点
SNSフォロワー数	725件	↗	3,013件	2,400件	4点
視察研修受入者数	300人	↘	111人	450人	1点
ふるさと寄附金額	57百万円	↗	186百万円	200百万円	3点
企業版ふるさと寄附金件数	—	↗	4件	2件	4点

基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

● 数値目標

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
合計特殊出生率	1.12	↗	1.23	1.49	3点

● KPI

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
空港シャトルバス利用者数	94,954人	↗	115,458人	110,000人	4点
住宅取得奨励金交付事業利用件数	103件	↘	+53件	+30件	4点
空き家バンク登録件数	—	↗	+10件	+15件	2点
婚姻率	2.7%	↘	2.2%	3.2%	2点
待機児童数	0件	↗	10件	0件	1点

子育て支援センター利用者数	19,810人	▼	+6,884人	+23,400人	1点
子育て交流室利用者数	529人	▲	+1,937人	+3,600人	2点
第3子出生数	85人	▼	+59人	+100人	2点
母子保健事業参加者数	77人	▲	419人	500人	3点
おたふくかぜ予防接種率(5歳児)	81.3%	▲	86.3%	87%	3点
女性の就業率	72.08%	▼	54.0%(R2)	74.5%	2点

基本目標4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

● 数値目標

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
幸福度	6.16	▲	6.34 (R6)	6.78	3点

● KPI

	基準値	増減	R5実績値	目標値	達成状況
65～74歳の就業率	34.32%	▲	54.6%(R2)	40%	4点
生涯学習活動事業参加者数	2,203人	▲	3,124人	2,500人	4点
デマンドタクシー利用者数	1,160人	▲	10,691人	2,500人	4点
NPO及びボランティア等民間主催のイベント後援数	14団体	▼	8団体	20団体	1点
たこらぼ利用者数	6,577人	▲	+46,960人	+40,000人	4点
介護予防サポーター活動者数	1,100人	▼	796人	1,600人	1点
まちづくり志民活動申請件数	38件	▼	+34件	+40件	3点
体育施設利用者数	67,120人	▼	47,013人	85,000人	2点
介護予防活動参加者数	10,022人	▼	1,851人	12,000人	1点
地区サロン実施地区数	7地区	▲	9地区	13地区	2点
健康寿命(65歳男性)	83.13歳	▲	84.40歳	84.13歳	4点
健康寿命(65歳女性)	86.80歳	▼	86.49歳	87.80歳	3点
高齢者のインフルエンザ予防接種率	49.4%	▲	51.5%	50.6%	4点

人口減少の緩和がみられる中、数値目標については、「社会増減数」のみが目標達成となっていますが、「合計特殊出生率」「幸福度」については上昇しています。「15～64歳の就業率」については、減少傾向ではありますが94%と高い達成率となっており、人口減少対策として、一定の効果がみられる数値目標となっていることが考えられます。今後も継続して取り組んでいくことが重要です。

また、51個のKPIについては、目標達成が19個、達成率75%以上が10個と半数以上が目標達成または目標達成に近い状況となっています。達成度が低いKPIについては、現状や今後の状況を踏まえ、取組や目標設定の見直しを行いつつ、継続して取り組んでいく必要があります。

第4章 第3期多古町総合戦略の方向性と具体的な取組

1. 目指すべき人口

人口ビジョンや多古町の実情を踏まえ、国勢調査年である令和7（2025）年時点での目指すべき人口を12,260人以上としていることから、「第3期多古町総合戦略」の最終年度の令和11（2029）年度における目指すべき人口を12,300人以上とする目標として定めます。

令和11（2029）年時点での目指すべき人口 **12,300人以上**

【出生】合計特殊出生率が令和22年までに1.80に上昇することを目指す。

【移動】0～14歳、25～49歳は定住率が5年毎に0.4%上昇、そのほかの年代は5年毎に0.1%上昇することを目指す。

2. 基本目標と数値目標

基本構想で掲げた地域ビジョンや上記の目指すべき人口の実現に向けて、国が示すデジタル田園都市国家構想等を踏まえつつ、多古町の人口対策施策を推進していくための5つの基本目標を掲げます。また、その基本目標の達成を図るための数値目標を設定し、総合的・効果的に推進していきます。

基本目標1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

人口の転出抑制や転入促進のためには、人々のニーズに適合した雇用の場が町内にあることが重要です。そのため、多古町の基幹産業である農業の振興や地元企業への支援、圏央道の開

通や成田空港の更なる機能強化といった機会を捉えた企業誘致等を行い、雇用の場の創出に努めます。

また、それに関連して、人材の部分にも目を向け、地域や世界で活躍する人材の育成のための支援に取り組めます。

関連するSDGs



● 数値目標

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
15～64歳の就業率	79.42% (平成27年)	77.30% (令和2年)	80.00% (令和11年)

基本目標2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

豊富な地域資源や暮らしやすさ等、多古町が持つ多くの魅力を効果的にPRし、多古町のイメージアップを図ることで、多古町を知り、関わりを持ってもらい、移住・定住を促進します。

また、ふるさと意識の醸成や特色ある教育を推進することにより、郷土愛の醸成を図り、転出者のUターンについても促進します。

関連するSDGs



● 数値目標

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
社会増減数	▲45人 (平成30年度)	4人 (令和5年度)	±0人以上 (令和7～11年度)

基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

若い世代に多古町に住んでもらうために、通勤・通学の利便性の向上を図るとともに、住宅取得についても支援を行います。

また、結婚・出産・子育てに関する支援の充実を図ることで、多古町で出会い、多古町で暮らしていくための環境を整備します。

関連するSDGs



● 数値目標

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
合計特殊出生率	1.12 (平成30年)	1.23 (令和5年)	1.49 (令和11年)

基本目標4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

若者、高齢者、障がい者、外国人等、多古町に暮らす誰もが、居場所とコミュニティづくりを推進し、役割を持ち、生きがいを感じ、いつまでも健康でいきいきと活躍できる地域社会を目指し、それを実現するための仕組みを整備することで、魅力的なまちづくりを応援・支援します。

関連するSDGs



● 数値目標

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
幸福度※	6.16点 (令和元年)	6.34点 (令和6年)	6.65点 (令和11年)

※町民アンケートにて回答者自身の幸福度を10点満点で回答していただき、その平均として算出したもの。

基本目標5 多古町のデジタル化・DXを推進するための基盤や環境を整備する

近年、デジタル技術が急速に発展する中、多古町においても、デジタル技術を活用し、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決や魅力向上に取り組んでいくことを目指し、デジタル化・DXを推進するための基盤や環境の整備を進めます。

関連するSDGs



● 数値目標

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
「行政サービスのデジタル化が進んでいる」と思う町民の割合※	—	62.0% (令和6年)	72.0% (令和11年)

※町民アンケートにて「行政サービスのデジタル化が進んでいる」に「非常にあてはまる・ある程度あてはまる」と回答した割合。(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度(Well-Being)指標」)

3. 重点施策とKPI

基本目標 1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

重点施策 ① 基幹産業としての農業の強化

多古町の農業が基幹産業として持続的に発展することができるよう、担い手の確保・育成や生産組織の育成・支援、6次産業化・ブランド化の推進、地産地消の推進、販路拡大等に取り組みます。

また、ICT技術やDX推進を図り、各種技術を活用した農業の検討を行い、農業形態の大規模化等に取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
農地所有適格法人数	21社 (平成30年度)	28社 (令和5年度)	38社 (令和11年度)
新規就農者数	8人 (平成26～30年度累計)	17人 (令和2～5年度累計)	+15人 (令和7～11年度累計)
6次産業化・ ブランド化特産品数	11件 (平成26～30年度累計)	15件 (令和2～5年度累計)	+5件 (令和7～11年度累計)
有機農業実践者数	—	8人 (令和5年度)	13人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 新規就農者及び農業後継者の確保・育成

DX視点 SNS等を活用した補助金情報などの情報発信の強化

- 販路拡大
- 地産地消の推進
- 産地化の促進
- 6次産業化・ブランド化の推進
- 農業基盤整備の推進
- 農地の集約化及び耕作放棄地の解消
- 農業形態の大規模化・法人化・組織化の推進
- スマート農業の実践

DX視点 スマート農業の技術の取り入れ、関連企業との連携

- 有機農業の推進による環境への負荷軽減・付加価値の創出

DX視点 スマート農業技術による労働の省略化、生産性向上

重点施策 ② 地元企業への支援強化

既存企業の成長に伴う雇用創出や円滑な事業運営を推進するため、地元企業による町民の雇用を支援するほか、起業や創業への支援にも取り組みます。

また、工業団地における公共交通機関の充実や商業活性化施策等に取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
起業・創業の相談数	—	40件 (令和2～5年度累計)	+ 75件 (令和7～11年度累計)
商工会への新規加入者数	—	35人 (令和2～5年度累計)	+ 50人 (令和7～11年度累計)

【主な取組内容】

● 中小企業支援の充実

DX視点 商店会DXの推進、地域通貨の導入

● 中小企業の後継者確保の支援

DX視点 デジタルインフラ整備の推進、後継者が参入しやすい環境整備

- 既存企業の採用活動支援
- 工業団地を経由する公共交通機関の充実
- Uターン希望者等の地元就職支援
- 起業・創業支援
- 空き店舗の利活用の促進

重点施策 ③ 成田空港と圏央道に隣接した立地を活かせる 業種・業態の誘致

成田空港にアクセスする道路の整備や未利用地、空き店舗等の活用を進めつつ、成田空港と圏央道に隣接した立地を活かし、企業誘致の促進を図り、雇用の場の創出につなげます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
誘致事業所数	6事業者 (平成26～30年度累計)	0事業者 (令和2～5年度累計)	+ 2事業者 (令和7～11年度累計)

【主な取組内容】

- 企業誘致の促進
- 未利用町有地の活用
- 未利用公共施設の活用
- 成田空港にアクセスする道路の整備促進
- 多古インターチェンジ周辺の土地利用の検討
- 起業・創業支援（再掲）
- 空き店舗の利活用の促進（再掲）
- 空港機能強化を活かした企業誘致の促進

重点施策 ④ 地域や世界で幅広く活躍する人材の育成

将来、地域や世界で活躍する人材の育成に向けて、キャリア教育やグローバル教育などの推進を図り、多古町の子どもたちへの多様な体験・学習の機会を創出する。

【重要業績評価指標（KPI）】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
奨学資金返済免除件数	9件 (平成30年度)	17件 (令和5年度)	20件 (令和11年度)
中学3年生でCEFR A1 (英検3級相当)の生徒の割合	—	56.7% (令和4年度)	64.0% (令和11年度)
将来の夢や目標を持っている 小学6年生の割合	—	83.5% (令和5年度)	93.0% (令和11年度)
将来の夢や目標を持っている 中学3年生の割合	—	68.7% (令和5年度)	80.0% (令和11年度)

【主な取組内容】

- 奨学資金貸付制度の利用促進
- キャリア教育の充実
- グローバル教育の充実

DX視点	AI英会話アプリの活用
------	-------------

基本目標2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

重点施策① 地域資源を活用した多古町の魅力発信

多古米ややまといも等の特産品、多古町で行われるイベント等のPRを強化し、多古町の魅力を積極的に発信します。また、外国人観光客の誘致促進やワーケーション環境の充実等、多古町の新たな魅力を創出します。

【重要業績評価指標(KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
観光入込客数	延べ999,750人 (平成30年度)	延べ1,034,318人 (令和5年度)	延べ1,400,000人 (令和11年度)
インバウンド観光客数	—	0人 (令和5年度)	300人 (令和11年度)
道の駅多古の売上高	547百万円 (平成30年度)	586百万円 (令和5年度)	650百万円 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 祭り・イベントの充実
- 道の駅多古の魅力向上
- 観光プロモーションの推進
- 成田空港周辺観光情報の発信
- 外国人観光客の誘致促進
- ワーケーション環境の整備・充実

重点施策② 多古町の住みやすさ・暮らしやすさのPR

成田空港に隣接、そして今後は立地する多古町の都市部へのアクセスのしやすさ、22歳大学生まで医療費無償化の良好な医療環境、豊かな自然等の住みやすさを効果的に情報発信し、移住の促進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
町ホームページのアクセス件数	延べ239,491件 (平成30年度)	延べ340,229件 (令和5年度)	延べ600,000件 (令和11年度)
町Instagramの1投稿あたりの平均いいね数	—	175件 (令和5年度)	300件 (令和11年度)
移住相談件数	延べ22件 (平成30年度)	延べ417件 (令和2～5年度累計)	+延べ500件 (令和7～11年度累計)

【主な取組内容】

- 各種媒体を活用した情報発信の強化

DX視点	町ホームページやSNSを活用した効率的・広範囲な情報発信
-------------	------------------------------

- 移住支援施策の充実

DX視点	町ホームページやSNS以外のデジタルコンテンツも活用した情報発信
-------------	----------------------------------

重点施策 ③ ふるさと意識の醸成と地域全体で育む教育の推進

小・中・高での連携、学校・家庭・地域での連携を推進し、郷土教育やふるさと意識の醸成を図り、町民の定住やUターンを促進します。また、「多古の子 町の子 みんなの子」のスローガンのもと、地域全体で子どもたちの学びを支えます。

【重要業績評価指標（KPI）】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
10代における 「町に愛着がある人」の割合	85% (令和元年度)	81.3% (令和6年度)	90% (令和11年度)
放課後子ども教室 参加児童数	—	78人 (令和5年度)	130人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 地域学校協働活動・コミュニティ・スクールの推進
- 小・中・高連携教育の推進
- 「多古の子 町の子 みんなの子」のスローガンによる青少年の健全育成
- 学校、家庭、地域の連携・協働による地域に開かれた教育の推進
- 郷土愛の醸成・伝統文化の継承

重点施策 ④ 多古町に関わる人材(関係人口)の創出

人口減少対策や多古町への移住・定住を促進する際に重要となる、関係人口の創出を図り、地域の活性化、都市部とのつながりづくりに努めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
都市住民との 交流事業参加者数	延べ414人 (平成30年度)	延べ146人 (令和5年度)	+延べ150人 (令和11年度)
SNSフォロワー数	725件 (平成30年度)	3,013件 (令和5年度)	5,000件 (令和11年度)
地域おこし協力隊 活動人数	—	11人 (令和6年度)	20人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 都市住民との交流促進

DX視点 SNS等を活用した周知、DXを活用した応募フォームの作成

- 継続的な関りを求める都市住民等の創出

DX視点 SNS等を活用した周知

- 副業・兼業として多古町に関わる人材の活用
- 二地域居住の促進
- 大学・民間企業との連携
- 小さな拠点づくりの検討
- 地域おこし協力隊の活用

重点施策 ⑤ 多古町への民間資金の還流

企業や個人による地方への寄附・投資等、多古町への積極的な関与を促し、地方創生の取り組みを強化する。

【重要業績評価指標(KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
ふるさと寄附金額	57百万円 (平成30年度)	186百万円 (令和5年度)	350百万円 (令和11年度)
企業版ふるさと寄附金 件数	—	4件 (令和5年度)	+5件 (令和7～11年度累計)

【主な取組内容】

- ふるさと寄附金制度の推進
- 空港周辺企業進出に伴う雇用、移住定住の促進

基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

重点施策① 通勤・通学圏の拡大

空港シャトルバスの運行や多古台バスターミナルの活用、地域公共交通の維持を図り、交通利便性を向上させることにより、町民の通勤・通学圏を拡大させ、若い世代の流出を抑制します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
空港シャトルバス 利用者数	延べ94,954人 (平成30年度)	延べ115,458人 (令和5年度)	延べ132,000人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 町民の通勤・通学の利便性向上

DX視点	定期券の電子化
------	---------

- 地域公共交通網の維持

DX視点	新技術による交通システムの導入
------	-----------------

- 交通に関する未来技術の活用

DX視点	新技術による交通システムの導入
------	-----------------

重点施策② 若い世代の転入を促す住環境の整備

生活の基盤となる住宅取得への支援や優良住宅地の形成促進等に取り組むことにより、若い世代の定住促進を図ります。また、住環境整備の一環として空き家の利活用を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
住宅取得奨励金 交付事業利用件数	103件 (平成26～30年度累計)	53件 (令和2～5年度累計)	+75件 (令和7～11年度累計)
空き家・空き地バンク 登録件数	—	10件 (令和2～5年度累計)	+25件 (令和7～11年度累計)
子育て支援住宅 入居世帯数	—	12件 (令和6年度)	12件 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 住宅取得支援
- 優良住宅地の形成促進
- 空き家・空き地の利活用の促進

DX視点	町ホームページやSNSを通じた情報発信の実施
------	------------------------

重点施策 ③ 希望する方への結婚応援事業の実施

結婚を希望する方への支援として、出会いの場の創出等の結婚支援体制を充実し、多古町で出会い、多古町で暮らしていくための環境を整備します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
婚姻率	2.7% (平成30年)	2.2% (令和5年)	3.0% (令和11年度)

【主な取組内容】

- 結婚支援体制の充実

DX視点 町ホームページやSNSを通じた情報発信の実施

- 婚活支援事業の推進

重点施策 ④ 出産・子育てをサポートする環境の充実

保育サービスや教育環境、保健・医療の充実や教育環境の整備推進を図るとともに、男女共同参画社会づくりを推進し、安心して子どもを産み、育てられる環境を充実させ、子育て世代の転出抑制及び転入促進を図ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
待機児童数	0人 (平成30年度)	10人 (令和5年度)	0人 (令和11年度)
子育て支援センター 利用者数	延べ19,810人 (平成26～30年度累計)	延べ6,884人 (令和5年度)	+延べ33,400人 (令和7～11年度累計)
子育て交流室利用者数	延べ529人 (平成30年度)	延べ1,937人 (令和2～5年度累計)	+延べ3,000人 (令和7～11年度累計)
第3子出生数	85人 (平成26～30年度累計)	59人 (令和2～5年度累計)	+90人 (令和7～11年度累計)
母子保健事業参加者数	延べ77人 (平成30年度)	延べ419人 (令和5年度)	延べ470人 (令和11年度)
おたふくかぜ 予防接種率(5歳児)	81.3% (平成30年度)	86.3% (令和5年度)	86.8% (令和11年度)
女性の就業率	72.08% (平成27年度)	54.0% (令和2年度)	72.0% (令和11年度)

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
土日祝日に、1日当たり1時間以上勉強する小学6年生の割合	—	49.4% (令和5年度)	72.0% (令和11年度)
土日祝日に、1日当たり1時間以上勉強する中学3年生の割合	—	68.7% (令和5年度)	95.0% (令和11年度)
児童生徒が自分の考えをまとめ、発表する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている小中学校の割合	—	—	100% (令和11年度)

【主な取組内容】

- こども園・学童保育・保育サービスの充実及び利用促進

DX視点 園と保護者の連絡や情報共有へのデジタルツールの活用

- 保健・医療の充実

DX視点 WEB予約システムを活用した検診の予約受付の実施

- 病児保育施設の充実

- 男女共同参画社会づくりの推進

DX視点 講演会のオンライン併用開催

- キャリア教育の充実(再掲)

- グローバル教育の充実(再掲)

DX視点 AI英会話アプリの活用

- 確かな学力を育む教育の充実

- 健やかな体を育む教育の充実

- ICT活用教育の推進

基本目標4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

重点施策① 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進

町民の社会参加や生涯学習を推進し、多世代交流を促進するとともに、その拠点となる場の充実とコミュニティの形成を図ることにより、誰もが居場所や役割を持ち、健康でいきいきと活躍できる全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
65～74歳の就業率	34.32% (平成27年度)	54.6% (令和2年度)	60.0% (令和11年度)
デマンドタクシー 利用者数	延べ1,160人 (平成30年度)	延べ10,691人 (令和5年度)	延べ13,000人 (令和11年度)
コミュニティプラザ 利用者数	—	延べ30,020人 (令和5年度)	延べ34,000人 (令和11年度)
図書館利用者数	延べ9,753人 (平成30年度)	延べ9,634人 (令和5年度)	延べ11,000人 (令和11年度)
町主催生涯学習講座等への 参加者の満足度	—	88% (令和5年度)	90% (令和11年度)

【主な取組内容】

- 高齢者の社会参加の促進
- 生涯学習の推進
- 地域の人材活用の推進
- 多世代交流によるコミュニティの形成
- 高齢者の交通利便性の向上

DX視点 新技術による交通システムの導入

- 地域包括ケアシステムの充実
- ワークーション環境の整備・充実(再掲)
- 継続的な関りを求める都市住民等の創出(再掲)

DX視点 SNS等を活用した周知

重点施策 ② 官民連携による活動の促進

地方創生の基盤となる人材の育成や、住民参画の推進を図り、行政と民間が協働してまちづくりを行うための活動を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
NPO 及びボランティア等 民間主催のイベント後援数	延べ14団体 (平成30年度)	延べ8団体 (令和5年度)	延べ25団体 (令和11年度)
たこらぼ利用者数	延べ6,577人 (平成30年度)	延べ46,960人 (令和2～5年度累計)	+延べ120,000人 (令和7～11年度累計)
介護予防サポーター 活動者数	延べ1,100人 (平成30年度)	延べ796人 (令和5年度)	延べ780人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 協働・住民参加の促進

DX視点 アンケートにおけるWEB回答形式の導入

- NPO 及びボランティア団体等との連携

DX視点 会議等のオンライン開催

- 地方創生に資する人材の育成

- 継続的な関りを求める都市住民等の創出(再掲)

DX視点 SNS等を活用した周知

- 大学・民間企業との連携(再掲)

重点施策 ③ 子どもから高齢者まで多世代にわたる健康づくりの推進

町民一人ひとりが、生涯を通じて健康でいきいきと活躍できるよう、健康の維持増進を図るための環境整備や、健康づくりの大切さを普及啓発する活動を推進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
体育施設利用者数	延べ67,120人 (平成30年度)	延べ47,013人 (令和5年度)	延べ53,000人 (令和11年度)
介護予防活動参加者数	延べ10,022人 (平成30年度)	延べ1,851人 (令和5年度)	延べ2,200人 (令和11年度)
地区サロン実施地区数	7地区 (平成30年度)	9地区 (令和5年度)	12地区 (令和11年度)
健康寿命 (65歳男性)	83.13歳 (平成27年度)	84.40歳 (令和5年度)	84.9歳 (令和11年度)
健康寿命 (65歳女性)	86.80歳 (平成27年度)	86.49歳 (令和5年度)	87.2歳 (令和11年度)
高齢者のインフル エンザ予防接種率	49.4% (平成30年度)	51.5% (令和5年度)	52.5% (令和11年度)

【主な取組内容】

- 健康づくり・スポーツ環境の整備
- 社会体育・スポーツの普及充実
- 多古中央病院との連携強化
- 食育の推進
- 保健・医療の充実(再掲)

基本目標5 多古町のデジタル化・DXを推進するための基盤や環境を整備する

重点施策① 利便性向上に向けたデジタル基盤整備

多古町におけるデジタル化・DX化の推進を図り、デジタル技術を活用した町民の利便性向上や行政手続き等の効率化を進めるため、オンライン手続き推進等の効率化や、マイナンバーカード取得の推進の取組を進め、基盤整備を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
マイナンバーカードの 取得率	—	71.9% (令和5年度)	85.0% (令和11年度)
マイナンバーカードの 累計交付件数	—	10,557枚 (令和5年度)	13,500枚 (令和11年度)
行政手続きの オンライン化数	—	46件 (令和5年度)	70件 (令和11年度)
行政手続きの オンライン利用率	—	9% (令和5年度)	20% (令和11年度)
証明書のコンビニ発行割合	—	18.5% (令和5年度)	30.0% (令和11年度)

【主な取組内容】

- 基幹系システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及・利活用促進
- 町のデータのオープンデータ化の推進
- AIに関連したシステムの導入
- ペーパーレス・テレワーク推進
- セキュリティ対策の徹底
- 電子決裁による効率化

重点施策 ② デジタル人材の育成・確保

デジタル技術を効率的・効果的に活用していくため、研修や資格取得支援等の人材育成の推進のほか、外部人材の任用や人材交流等、外部の技術やノウハウの取り入れを進めていきます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
外部人材の活用	—	1人 (令和5年度)	4人 (令和11年度)
デジタル研修会の 参加者数	—	108人 (令和5年度)	200人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 外部人材の任用
- CIO 補佐官の起用
- 職員研修の実施

重点施策 ③ 誰一人取り残されないための取組

デジタル化やDXの推進に関しても「誰一人取り残されない」社会を実現するため、デジタル技術の利用に慣れていない方や現在利用していない方への利用促進についても取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

	第2期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」基準値	第3期 「多古町総合戦略」目標値
スマートフォン教室の 延べ参加人数	—	39人 (令和5年度)	60人 (令和11年度)

【主な取組内容】

- 高齢者等向けスマートフォン教室の実施
- 行政サービスシステムのアクセシビリティの改善